



株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2023年度

自2023年4月1日 至2024年3月31日

証券コード：8802

トップメッセージ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年度と比べ営業利益、経常利益共に減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は1,684億円で30億円の増益となりました。また、2023年度の年間配当は1株につき40円と、前年度比で2円の増配とさせていただきます。

当社グループは、2020年1月に策定・公表した「長期経営計画 2030」において、株主価値向上戦略と社会価値向上戦略とを両輪に据えた経営の実践を通じて、当社グループの基本使命と持続的成長の実現を目指し、様々な挑戦を重ねておりますが、2023年度には本計画のレビューを行い、目標達成に向けた戦略をアップデート致しました。当社グループの「サステナビリティビジョン 2050」で掲げる「Be the Ecosystem Engineers」は、「立場の異なるあらゆる個人・企業などが持続的に共生関係を構築できる『場と仕組み（エコシステム）』を提供する企業（エンジニア）であろう」という意味合いです。これを継続的な株主価値成長・社会価値提供の共通基本方針とし

CONTENTS

トップメッセージ	1
連結業績の概要	2
セグメントの状況	3
プロジェクト紹介	5
トピックス	9
株式の概要/会社概要	10
株主メモ	裏表紙

ています。株主価値向上戦略としては、原点回帰で不動産事業に係る稼ぐ力（コア・コンピタンス）の底上げに努め、広義のアセットマネジメントを徹底し収益力の向上を目指します。社会価値向上戦略としては、事業のつながりを一層明確化するため、これまで当社から社会への価値提供の軸としての機能を担っていたサステナビリティ重要テーマを「当社グループと社会、双方の持続可能性確立のためのアクション」として再定義し、当社グループのコアビジネスであるまちづくりとの親和性を高めることで、事業とサステナビリティの融合を目指します。グループ全体の事業活動を通じた社会課題解決への取り組みを加速させ、次世代に必要とされる企業として、当社事業活動の持続可能性の確立と、真に価値ある社会の実現に向けて邁進して参ります。

また、2024年5月には、業績上昇見通しを反映した原則毎期3円の累進配当の導入（2030年度まで）に加えて、長期経営計画における資本政策の一環として、資本効率の向上及び株主還元を目的とした自己株式の取得（取得株数上限3,200万株、取得価額の総額上限500億円）を実施することを決定致しました。今後も、継続的な自己株式の取得を計画するとともに、株価・キャッシュフロー等の状況により追加還元も検討することとし、安定的な配当額の向上と継続的・機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めて参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月
執行役社長

中島 篤

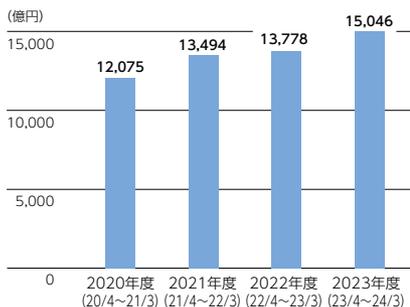
連結業績の概要



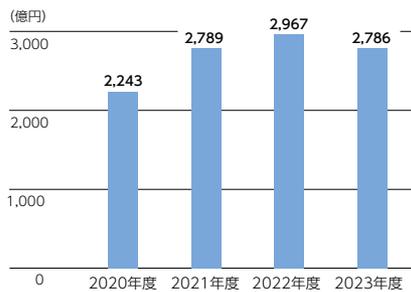
2023年度の当社グループの業績は、コマーシャル不動産事業、住宅事業、設計監理・不動産サービス事業が増収増益となったものの、海外事業、投資マネジメント事業における減益となった結果、前年度に比べ、営業収益は1兆5,046億円で1,268億円の増収(+9.2%)、営業利益は2,786億円で180億円の減益(△6.1%)、経常利益は2,411億円で306億円の減益(△11.3%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,684億円で30億円の増益(+1.9%)となりました。

当社は、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、業績の水準及び不動産市況等の事業環境等を総合的に勘案した適切な利益還元の実施に努めていくことを利益配分の基本方針とした上で、2023年度の配当については、連結配当性向30%程度を目標として決定していきたいと考えており、2023年度期末配当金につきましては、定時株主総会において1株につき20円にてご提案・ご承認いただいております。

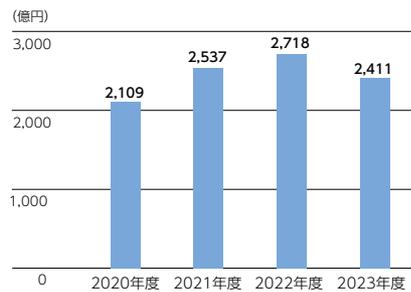
営業収益の推移



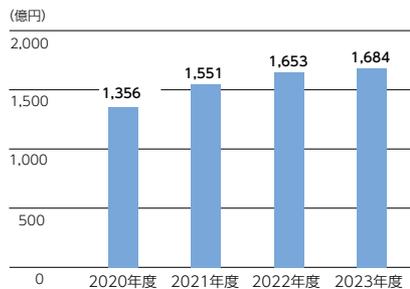
営業利益の推移



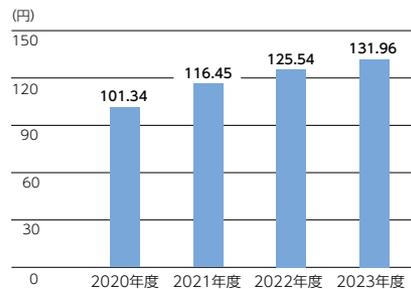
経常利益の推移



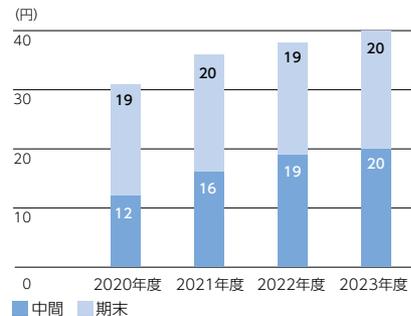
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の推移

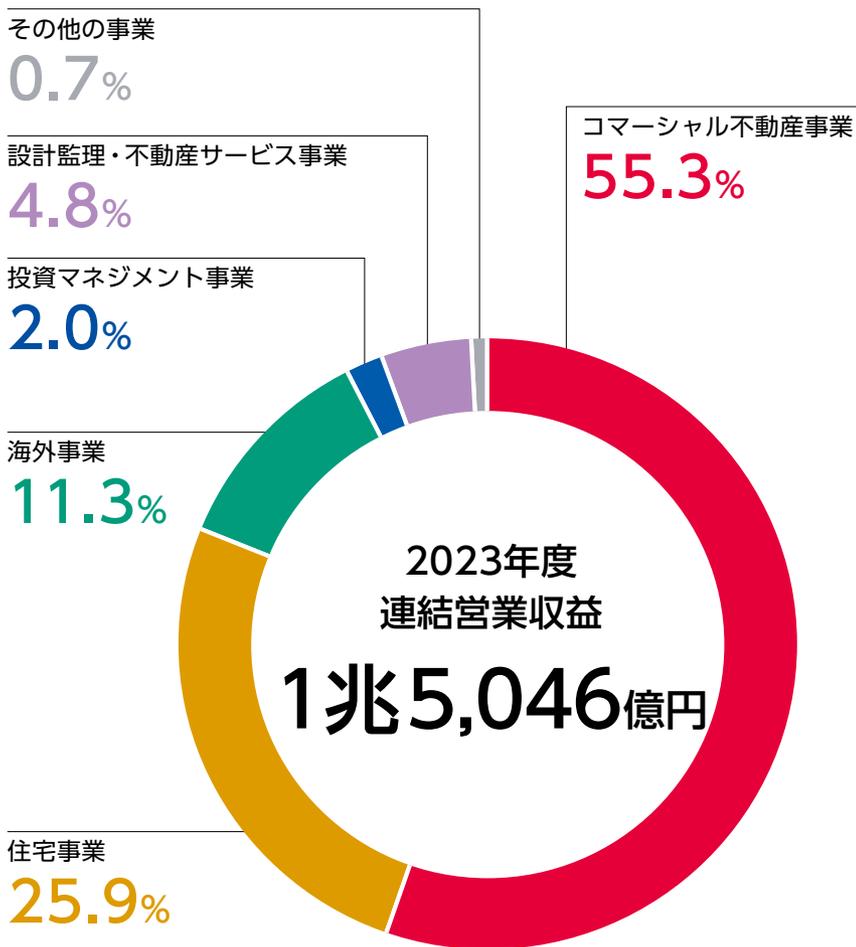


1株当たり配当金の推移



セグメントの状況

連結営業収益セグメント別構成比



構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

セグメント業績の概要

商業不動産事業



営業収益 **8,497** 億円
(前年度比 +723億円)

営業利益 **2,117** 億円
(前年度比 +229億円)

事業別営業収益



住宅事業



営業収益 **3,988** 億円
(前年度比 +524 億円)

営業利益 **388** 億円
(前年度比 +38 億円)

事業別営業収益



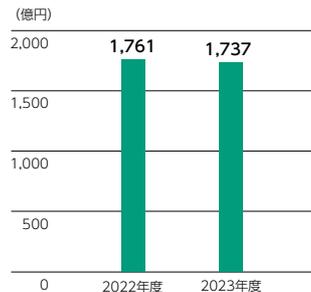
海外事業



営業収益 **1,737** 億円
(前年度比 △23 億円)

営業利益 **514** 億円
(前年度比 △379 億円)

事業別営業収益



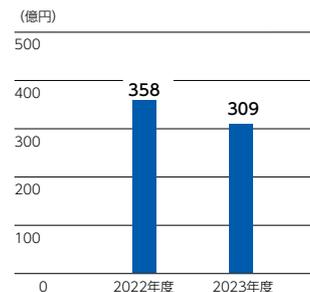
投資マネジメント 事業



営業収益 **309** 億円
(前年度比 △49 億円)

営業利益 **△16** 億円
(前年度比 △96 億円)

事業別営業収益



設計監理・ 不動産サービス事業



営業収益 **732** 億円
(前年度比 +124 億円)

営業利益 **90** 億円
(前年度比 +48 億円)

事業別営業収益



プロジェクト紹介

コマーシャル不動産事業

丸の内エリア、35万人が働くまちに

東京都
千代田区

当社グループは、2020年代における丸の内エリア（大手町・丸の内・有楽町地区）のまちづくりを「丸の内NEXTステージ」と位置付け、“企業が集まり交わることで新たな「価値」を生み出す舞台づくり”を推進しております。当社は、新型コロナウイルスの感染拡大期にあった2020年7月には「ポスト・コロナ時代のまちづくり」戦略を掲げ、丸の内エリアを「就業者28万人が毎日8時間×週5日過ごす場」から、「多様な就業者100万人が最適な時間に集まり、交流して価値を生み出す舞台」に変えるべく、右記をはじめとする様々な取り組みを行って参りました。

このほど、最新の「経済センサス—活動調査」※1を基に集計した結果、丸の内エリアの就業者数並びに事業所数が前回の2014年調査※2より大幅に増え、就業者数約35万人（2014年調査28万人）、事業所数約5,000（同4,300）事業所と、どちらも約2割増加※3していることが明らかになりました。増加の直接的な要因は、就業者数・事業所数とも、建替えにより大型化した新築ビルが竣工したことに加え、シェアオフィスやイノベーション施設の増加等により多種多様な企業の移転・集積が進展したことによるものです。

丸の内エリアの現在

● 上場企業本社数※4	135 社	● 事業所数※3	約 5,000 事業所
● 本社所在上場企業の連結売上高※3	約 155 兆円	● 利用可能駅・路線※5	13 駅 28 路線
日本の総売上高の 9.12% に相当		● [Fortune Global 500] 本社数※6	19 社
● 就業者数※3	約 35 万人		

具体的な取り組み例(丸の内エリア)

Marunouchi Street Park



丸の内仲通りを舞台に、多くの方が滞在できる空間づくり

有楽町 SLIT PARK



路地裏空間を多目的な活動空間に。イベント等で出会いや交流を促進

大手町ビル屋上 SKY LAB



空と高層ビルと自然を同時に感じられる非日常空間。コミュニティIoT 農園も

インキュベーション / フレキシブルオフィス

XTECH

クロステック cross-tech AN PARTNER OFFICE

三軒地所のフレキシブルオフィス

XLINK

インキュベーションオフィスやフレキシブルオフィス「xLINK」を運営

日本経済を先導するビジネス街「丸の内」、グローバルな金融センターでありメディア企業も集積する「大手町」、ショッピングやグルメ、エンターテインメントなど多彩な魅力が混在する「有楽町」。当社グループは今後も、それぞれのエリアのポテンシャルを拡張しながら、価値観やライフスタイル、事業環境等のパラダイムシフトをいち早く捉え、ユーザーとの価値協創やオープンなまちづくりを通じて価値創造を進めて参ります。

※1 「令和3年経済センサス—活動調査」(2023年6月公表)

※2 「平成26年経済センサス—基礎調査」(2015年11月公表)を基に、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会が集計(他社保有物件も含む)

※3 「令和3年経済センサス—活動調査」を基に、当社にて算出

※4 東京証券取引所上場企業(プライム、スタンダード、グロース)のうち、大手町・丸の内・有楽町地区所在の本社数。2023年6月当社調べ

※5 路線の異なる同一名駅は路線数分計上

※6 [Fortune Global 500] (2022)を基に当社調べ

「ロジクロス座間」「ロジクロス相模原」 竣工

神奈川県
座間市/
相模原市

当社は、2012年に物流施設開発事業へ参入し、物流施設ブランド「ロジクロス」を展開しておりますが、2021年に実施した本ブランドリニューアル後初の開発物件となるマルチテナント型物流施設「ロジクロス座間」(神奈川県座間市、延床面積約178,600㎡)及び「ロジクロス相模原」(神奈川県相模原市中央区、延床面積約170,900㎡)をそれぞれ2023年11月30日、同12月1日に竣工しました。両物件は免震構造を採用した当社最大規模の物流施設開発であり、両物件の竣工をもって開発実績は累計23物件、開発・計画中の物件を合わせると計40物件(延床面積425万㎡)となり、事業費は総額6,400億円となる予定です。

また、当社では環境認証の取得に積極的に取り組んでおり、今回竣工した両物件はともに、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における最高位Sランクを取得し、屋根上に太陽光発電設備を設置し施設内で利用することでBELS(建築物省エネルギー性能表

示制度)が定める最高ランクである5つ星の取得に加えて、年間の一次エネルギー消費を実質的にゼロとする最高ランクZEB認証取得を達成しました。

当社は今後も、需要が増加する冷凍・冷蔵食品やフロン冷媒規制等に対応する賃貸型冷凍冷蔵物流施設のほか、自動運転トラックなど次世代モビリティの受け入れが可能な基幹物流施設等の開発を通じ、物流企業・荷主企業の拡張・移転ニーズや物流業界が直面する「2024年問題」などの課題解決を図り、持続可能で豊かな社会の実現に向けて新たな価値を提供して参ります。



ロジクロス座間



ロジクロス相模原

サンシャインシティ ブランドオープンから45周年

東京都
豊島区



当社グループ会社である㈱サンシャインシティが運営する「サンシャインシティ」(東京都豊島区)は2023年10月5日に全面開業45周年を迎えました。

サンシャインシティ開発当時、第一次オイルショックによる金利・物価の高騰や、政府からの建築投資抑制措置への協力要請による工事の中断もありながら、着工から約5年後の1978年4月6日、当時東洋一高い超高層ビル「サンシャイン60」の60階に「サンシャイン60 展望台」がオープンし、同年10月5

日に国内屈指の大型複合施設「サンシャインシティ」が全面開業しました。世界一の速さのエレベーター、日本初となるビルの屋上にある水族館など、当時の最先端技術が盛り込まれ、オフィス、ショッピング、文化施設など様々な機能を有する複合施設としては、当時も現在も国内最大級の規模を誇り、年間約3,000万人以上の方にお越しいただいております。

同社は「サンシャインシティ」の運営で培ってきた経験などを活かし、「誇りや愛着を抱く“まち”を創る“共創ディベロッパー”」を新たなビジョンに据え、サンシャインシティの運営のみならず、豊島区、特に池袋エリアにおいて魅力あふれるまちづくりに一層邁進して参ります。



サンシャイン水族館
「天空のペンギン」

プロジェクト紹介

住宅事業

「The Parkhabio SOHO 南青山」竣工

東京都
港区



三菱地所レジデンス(株)が手掛ける「The Parkhabio SOHO 南青山」が、2023年9月29日に竣工しました。

「The Parkhabio SOHO」は、コワーキングスペースを併設した賃貸マンションシリーズです。在宅勤務が普及した中で、居住空間とワークスペースが同一スペースとなることの課題を解決し、賃貸マンション内に十分なワークスペースを確保、職住一体により生み出された時間で自分らしい暮らしを創出する、新たなライフスタイルを提案します。

第4弾となる本物件は、4つの個室と会議室(会議室として利用の

ない時は、オープンスペースとして自由に利用が可能)からなるコワーキングスペース「Style Lounge」と、開放感溢れる屋外テラス「Sky Lounge」(電源・Wi-Fi完備)を同一階に併設することで、仕事の合間に気軽にテラスで気分転換ができるといったこれまでのSOHOシリーズにはなかった使い方が可能です。また、専有部では1R～2LDKまで豊富なプランバリエーションを用意しており、多様なライフスタイルに対応しています。



Style Lounge (会議室)



Sky Lounge

同社は、今後も「The Parkhabio SOHO」シリーズの継続的な供給を予定しており、当シリーズをはじめ、時代のニーズに合わせた様々な取り組みを進めて参ります。

投資マネジメント事業

日系不動産運用会社初、オーストラリアでバリュアド型ファンドを組成

オーストラリア

当社は、アジア・オセアニア地域で投資マネジメント事業を展開するMEC Global Partners Asia社を通じて、オーストラリアの不動産運用会社であるAshe Morgan Investments社と共同でバリュアド型^{*1}ファンドを組成、このほど運用を開始致しました。



日系の不動産運用会社が複数のエクイティ投資家による大規模バリュアド型ファンドをオーストラリアで運用するのは初^{*2}となります。

同ファンドが取得した運用資産は1980年竣工の「60 Margaret Street」で、シドニー中心部に位置するオフィス・商業の大規模複合施設です。シドニー中心部を縦断するメインストリー

トであるジョージ・ストリートに面しており、近郊鉄道のターミナル駅である「ウィンヤード」駅に地下直結し、大手企業及び各種商業ブランドの旗艦店が集積するエリアに所在します。本物件については安定した不動産賃貸収入獲得に加え、商業施設部分の外壁改修、賃貸床の新規創出、オフィスロビー・専有部の改修等により、更なる物件価値向上を図る予定です。

当社グループでは、「長期経営計画 2030」において、ノンアセット事業を成長領域の一つに掲げており、今後も国内外の機関投資家の様々な投資ニーズに応えるべく、より一層充実した商品・サービスを提供していくことで、投資マネジメント事業の成長を更に加速して参ります。

^{*1} 商品の主要な期待リターンが、不動産賃貸からのインカムの獲得並びに、割安に取得した不動産等の収益性を積極的に高めて不動産価値を増加させることによるキャピタル・リターンを獲得を目的として運用される商品

^{*2} 当社調べ

「One City Centre」全面開業

タイ

当社がタイの大手デベロッパーRaimon Land Public Company Limitedと2019年より共同で進める大規模複合オフィスビル開発計画「One City Centre」が2023年3月に竣工し、本年1月24日にグランドオープンしました。



本物件は、当社グループとして初となるタイ国内でのオフィス開発計画で、総事業費は約361億円、高さ276mのタイ国内最高層のオフィスビルとなります(本年1月

時点)。オフィス棟(地上61階建て)、商業棟(地上3階建て)の2棟からなる総貸付面積約61,000㎡の大規模複合開発で、日系企業が手掛けたタイにおけるオフィス開発物件として過去最大規模の貸付面積となります。

本物件が所在するセントラル・ルンピニアエリアは各国の大使館や高級ホテル、ショッピングモールが集積し、バンコクの主要ゾーンを運行するBTS(高架鉄道)スクンビットライン沿線となる、自然豊かな眺望と優れた交通利便性を兼ね備えたバンコク有数の優良オフィスエリアです。本物件は同エリアの主要駅である「プルンチット」駅と直結し、バンコク市内各エリアから公共交通を介したスムーズなアクセスを実現しています。

タイ・バンコクではコロナ禍による行動制限解除後のオフィス回帰が活発であり、現在もオフィスは高い需要を保っています。今後もマーケット特性に合わせた事業を積極的に展開し、海外事業の持続的な成長を実現して参ります。

(仮称)「The Grand Outlet — Kura Kura Bali」着手

インドネシア

当社はインドネシア・バリ島にて複合型リゾート開発を手掛けるPT Bali Turtle Island Development(以下、BTID社)と共同で、ラグジュアリーアウトレットモール事業「(仮称)The Grand Outlet—Kura Kura Bali」に着手しました。総事業費約145億円で、敷地面積約47,000㎡に約150店舗のインターナショナルブランドからローカルブランドまでを取り揃えたアウトレットモールを開発します。本計画はジャカルタで2023年12月に開業した「The Grand Outlet—East Jakarta」に続くインドネシアで第2弾、バリ島では初の大規模ラグジュアリーアウトレットとなります。着工は本年、開業は2026年春頃を予定しています。

本事業は、観光分野での経済特区エリア(KEK)として承認された複合型リゾート開発エリア「Kura Kura Bali」*1内に位置します。

同エリアではマリナー建設とリゾート開発で、今後30年間に約1兆円の投資と約10万人の雇用創出が目標されており*2、今後のバリの新経済圏を担うエリアとして期待が寄せられています。

東南アジアは、ASEAN諸国最大の人口とGDPを誇るインドネシアを筆頭に、今後更なる個人消費の成長が見込まれており、ブランドの新規進出や出店拡大も相まってアウトレットモール事業への需要が高まっています。当社グループが日本で20年以上蓄積してきたアウトレットの開発・運営ノウハウや、これまでの海外事業実績などを活かし、当該事業のリーディングカンパニーとして東南アジアでのアウトレットモール事業を積極的に推進して参ります。

- *1 同エリアにおいてBTID社が進める約498haの開発プロジェクト
- *2 インドネシア政府発表(2023年1月11日、2023年4月7日)



トピックス

女性のエンパワーメント原則 (WEPs) に
参画

In support of

WOMEN'S
EMPOWERMENT
PRINCIPLESEstablished by UN Women and the
UN Global Compact Office

当社は、女性のエン
パワーメント原則 (Women's
Empowerment Principles、
以下「WEPs」) に賛同し、同
原則に基づき行動するため

のステートメントに、本年1月24日付で署名しました。

WEPsは、2010年3月に国連グローバル・コンパクト
事務所と国連婦人開発基金 (UNIFEM、現UN Women)
が共同で策定した、女性の活躍推進に企業が積極的に取り
組むための行動原則です。世界では約9,000社、日本では
約320社が参加しており、国内の総合デベロッパーとし
ては当社が初の参画となります。

当社は、人権を尊重することや人材・働き方の多様性に
配慮することは、経営や事業を行う上で重要であるとの認
識から、ジェンダーダイバーシティを含めた「DE&I」(ダイ
バーシティ・エクイティ&インクルージョン)を推進して
います。社会への多様性豊かなまちづくりの提案と、多様
な人材が生み出す更なるイノベーションこそが当社が社
会に対して提供すべき価値であり、真の「DE&I」を追求し、
当社社員一人ひとりがそれぞれ異なる能力を最大限に発
揮していけるような環境づくりがその基盤となります。当
社におけるダイバーシティ推進の取り組みとして、2023
年度には全社員を対象としたアンコンシャスバイアス研
修、女性社員のキャリア形成やネットワーク構築の一環と
して、役員とのランチ会等を実施しました。

ブランドスローガン「人、想う力。街を、想う力。」に則
り、まちづくりを通じて社会に貢献すべく、当社は今後も
社内外への「DE&I」の浸透を目指して参ります。

「三菱地所と次にいこう。」新シリーズ公開

当社は、2021年3月から展開している企業広告「三菱
地所と次にいこう。」の新シリーズ3篇を公開しました。

新シリーズとなる「もっと次に」篇(2023年9月放映開
始)では2023年9月に新築着工したTorch Towerを、「空
飛ぶクルマ」篇(本年3月放映開始)では本年2月に実証実
験を行った「空飛ぶクルマ」を未来のまちづくりの象徴と
してCM内で取り上げました。また、「アイデアが生まれ
るオフィス」篇(本年4月放映開始)ではフレキシブル・
ワークスペース事業をはじめ当社グループが推進する多
様なニーズに応えるオフィスの「次」(未来)を描きました。

「三菱地所と次にいこう。」というスローガンには、
2010年から8年間放映した「三菱地所を、見に行こう。」
シリーズからのステップアップを目指し、「まちづくり」
を通してより良い未来をリードしていく存在でありたい、
という想いを込めています。コロナ禍を経た2023年度以
降は、急速に変化する社会の中で「時代の先を見据え、従
来の概念にとらわれな
い発想で、新たな価値
を創り出す」企業姿勢
の訴求の強化を企図
し、様々な事業・取り
組みを発信することで、
ステークホルダーの皆
様に当社グループの手
掛ける「まちづくり」に
対して強い期待を寄せ
ていただけるシリーズ
を目指しています。

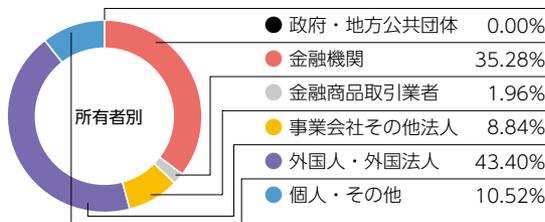


株式の概要 / 会社概要

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,324,288,306株
	(前年度末比 増減なし)
株主総数	91,127名
	(前年度末比 8,254名減)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	220,501	17.41
(株)日本カストディ銀行 信託口	77,429	6.11
明治安田生命保険(組)	42,194	3.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,244	1.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	21,828	1.72
(株)竹中工務店	18,150	1.43
(株)大林組	16,422	1.29
清水建設(株)	16,367	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781	16,165	1.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632	14,645	1.15

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設立	1937年5月7日
資本金	142,414,266,891円
従業員数	1,093名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役員 (2024年6月27日付)

<取締役>

取締役会長	吉田 淳一
取締役	中島 篤
取締役	長沼 文六
取締役	梅田 直樹
取締役	平井 幹人
取締役	西貝 昇
取締役	片山 浩
取締役	白川 方明
取締役	成川 哲夫
取締役	岡本 毅
取締役	メラニー・ブロック
取締役	末吉 互
取締役	藺田 綾子
取締役	織田 直祐

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中島 篤
代表執行役 執行役副社長	細包 憲志
代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二
代表執行役 執行役専務	長沼 文六
代表執行役 執行役専務	四塚 雄太郎
代表執行役 執行役専務	川端 良三
執行役 常務	高野 圭司
執行役 常務	木村 透
執行役 常務	大野 郁夫
執行役 常務	梅田 直樹
執行役 常務	荒木 治彦
執行役 常務	相川 雅人
執行役 常務	加藤 博文
執行役 常務	竹田 徹
執行役	平井 幹人

<執行役員>

小張 貴史	村井 正裕
井上 俊幸	岩田 聡
茅野 静仁	稲川 純路
清水 秀一	太田 清
岩瀬 正典	

<グループ執行役員>

宮島 正治	岡田 友裕
山岸 正紀	樽林 康治
久保 人司	大島 正也
大草 徹也	明嵐 二郎
大井田 篤彦	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

(電話問合わせ) 新東京郵便局私書箱第29号(〒137-8081)
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載致します。)

電子公告掲載アドレス
<https://www.mec.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行㈱の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株~99株)については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1) 買取請求制度

株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度

(2) 買増請求制度

株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

表紙: One City Centre (タイ・バンコク)

人を、想う力。街を、想う力。

三菱地所株式会社

三菱地所のホームページアドレス
<https://www.mec.co.jp/>



UD FONT



街の力も、
地球の力に!